

Ⅵ 資料：施策の取組目標

- 1 「全国共通の施策」の取組目標一覧
- 2 「地域特性に基づく施策」の取組目標一覧

1 「全国共通の施策」の取組目標一覧

1 地域におけるネットワークの強化

(1) 地域におけるネットワークの強化

No.	事業・取組	事業・取組の概要	目標	担当所管
全国共通 1-1-1	目黒区自殺対策推進会議（仮称）の設置、開催	自殺対策の取組を着実に進めていくため、新たに目黒区自殺対策会議（仮称）を設置し、関係機関・団体等の相互の緊密な連携・協力を図り、総合的な自殺対策を推進する。	年1回実施	健康推進課 保健予防課 碑文谷保健センター
全国共通 1-1-2	目黒区自殺総合対策庁内検討会の開催	庁内の自殺対策関係部署から構成する自殺総合対策庁内検討会を開催し、庁内関係部署の連携と協力のもと、組織横断的に自殺対策を推進する。	年1回実施	健康推進課 保健予防課 碑文谷保健センター
全国共通 1-1-3	目黒区人権・男女平等推進担当者会議の開催	庁内の人権関係部署から構成する目黒区人権・男女平等推進担当者会議を開催し、関係部署の連携と協力のもと、組織横断的に人権・男女平等に係る施策を推進する。	年2回程度実施	人権政策課
全国共通 1-1-4	目黒区DV防止関係機関連絡会議の開催	区における配偶者等による暴力に関する問題（DV）について庁内関係部署、社会福祉協議会、地元警察署等の関係機関の連携協力を図ることにより、DV被害の防止、被害者の保護及び自立支援を行う。	年1回実施	人権政策課
全国共通 1-1-5	関係機関との連携会議の開催	要保護児童対策地域協議会代表者会議及び実務者会議の開催により、関係機関と情報共有し連携を進める。	年1回以上実施	子ども家庭課
全国共通 1-1-6	見守りネットワーク事業（見守りめぐねっと）の実施	住み慣れた地域で誰もが安心して暮し続けられるように、「ちょっとした気付き」なことに気づいたときに、地域包括支援センターに連絡してもらい、必要な支援を行う。	関係機関との連携強化	地域ケア推進課

2 自殺対策を支える人材の育成

(1) 自殺対策を支える人材の育成

No.	事業・取組	事業・取組の概要	目標	担当所管
全国共通 2-1-1	職員向けゲートキーパー※養成研修（初級編）の開催	職員がゲートキーパーの役割や自殺対策について理解し、自殺を防ぐ取組を全庁的に推進する。	平成 33 年度までに全職員が受講	健康推進課 保健予防課 碑文谷保健センター
全国共通 2-1-2	職員向けゲートキーパー養成研修（ステップアップ編）の開催	自殺対策に関する職員の理解を深め、実践力を向上させる。	平成 32 年度までに実施	健康推進課 保健予防課 碑文谷保健センター
全国共通 2-1-3	職員向けゲートキーパー研修の積極的な受講	研修の積極的受講に取り組み、ゲートキーパーの役割や自殺対策について理解を深める。また、一人ひとりの納税者の状況に配慮し、それぞれの事情に沿った対応を図るなど、自殺を防ぐ取組を推進する。	平成 34 年度までに全職員が受講	税務課 滞納対策課
全国共通 2-1-4	地域向けゲートキーパー養成講座の実施	ゲートキーパーの役割や自殺を防ぐ取組等について区民や関連が想定される民生委員・児童委員、ケアマネジャー等に周知し、地域での身近な支え手を養成する。	平成 32 年度までに実施	健康推進課 保健予防課 碑文谷保健センター

3 区民への啓発と周知

(1) リーフレット・啓発グッズの作成と周知

No.	事業・取組	事業・取組の概要	目標	担当所管
全国共通 3-1-1	街頭キャンペーンの実施	駅頭で啓発ティッシュを配布し、自殺対策に関する啓発を行う。	年1回、1000個配布	健康推進課 保健予防課 碑文谷保健センター
全国共通 3-1-2	公共施設における啓発	区役所、保健センター、図書館等の公共施設で啓発資料の掲示とともにリーフレットの設置を行う。	年1回	健康推進課 保健予防課 碑文谷保健センター
全国共通 3-1-3	めぐろ区報人権コラム「心の輪」の掲載	様々な人権課題の解決に向けた内容により、自殺予防対策の啓発につなげる。	年6回掲載	人権政策課
全国共通 3-1-4	めぐろ区報「健康・衛生一口メモ」の掲載	自殺問題を含めたメンタルヘルスに関する記事を掲載し、区民の理解を深める。	年1回掲載	保健予防課 碑文谷保健センター

(2) 区民向け講習会・イベント等の開催

No.	事業・取組	事業・取組の概要	目標	担当所管
全国共通 3-2-1	自殺対策講演会の開催	自殺防止に関わる講演会を開催し、自殺対策の現状や対策の必要性等についての理解を深める。	年1回開催	健康推進課 保健予防課 碑文谷保健センター
全国共通 3-2-2	自殺予防関連資料の展示	都の自殺対策強化月間(9月)に合わせて自殺予防をテーマに関連資料を展示し、資料貸出を促進するとともに、区民の理解を深める。	年1回実施	八雲中央図書館
全国共通 3-2-3	人権講座の実施	様々な立場や視点から人権について学ぶ講座を実施し、一人ひとりが人間として尊重される生きやすい社会について理解を深める。	年6講座実施	生涯学習課

4 生きることの促進要因への支援

(1) 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援

No.	事業・取組	事業・取組の概要	目標	担当所管
全国共通 4-1-1	各種医療費助成等の申請	各種医療費助成(自立支援医療費助成・特定医療費助成・小児慢性疾患医療費助成・養育医療給付など)を受けるための相談や申請の際、必要に応じて保健相談につなぐ働きかけをする。	相談支援の充実	保健予防課 碑文谷保健センター
全国共通 4-1-2	関係機関についての情報の提供	医療保険等に係る窓口・電話対応を通じて把握した自殺リスクのある方に情報提供を行い、関係機関につなぐ。	適切な情報の提供	国保年金課
全国共通 4-1-3	税務相談者への支援に係る関係機関との連携	税の相談等に訪れた方に対して、必要に応じて生活福祉課等の窓口を紹介し、つなぐ。	相談支援の充実	税務課 滞納対策課
全国共通 4-1-4	介護者への支援	介護者の会や介護者のつどいの実施により、介護についての悩みや情報を共有し、孤立を防いで精神的負担や不安の軽減を図る。	介護者の会の充実 介護者のつどい：年1回以上	地域ケア推進課
全国共通 4-1-5	心理カウンセラーによるこころの相談の実施	面談や電話でこころの悩み等の相談を受け、自殺リスクのある方には受診勧奨等を行う。	週1回実施	区民の声課
全国共通 4-1-6	多重債務者を対象とする消費生活相談の実施	多重債務を抱えている人の中には、深刻な問題を複数抱えているケースが少なくないため、多重債務解消を目的として活動している関係機関への橋渡しを行う。	相談支援の充実	産業経済・消費生活課
全国共通 4-1-7	民生委員・児童委員による相談支援の実施	自殺リスクを含め援助を必要とする人が適切な福祉サービスを受けられるよう相談に応じ関係機関へつなぐ。	相談支援の充実	健康福祉計画課
全国共通 4-1-8	子育てに関する相談支援の実施	ほ・ねっとひろば、保育園、子育てふれあいひろばにおいて、子育てに関する相談を受け、子育ての悩みや不安の解消を図る。	相談支援の充実	子育て支援課 保育課
全国共通 4-1-9	継続的な保健相談による支援の実施	保健師が相談や事業を通じて把握した自殺リスクのある方に、受診勧奨や関係機関へのつなぎ等、継続的な支援を行う。	相談支援の充実	保健予防課 碑文谷保健センター

No.	事業・取組	事業・取組の概要	目標	担当所管
全国共通 4-1-10	地域包括支援センター職員や保健師、ケースワーカー等の保健福祉相談及び関係機関との連携	地域包括支援センターへの相談や地域からの通報等を通じて把握した自殺リスクのある世帯等に、電話や面接、家庭訪問等により、関係機関等と連携しながら、継続的な支援を行う。	相談支援の充実	高齢福祉課
全国共通 4-1-11	障害者やその家族に対する相談支援の実施	障害者の介護負担による孤立や精神的に追い詰められる状況を未然に防止できるよう、電話や面接、家庭訪問等により相談支援を行う。	相談支援の充実	障害福祉課
全国共通 4-1-12	生活困窮者支援における保健相談の充実	メンタルヘルスの課題を抱える生活困窮者への相談に向けて、保健相談員の配置等により、伴走型支援※体制をさらに充実させる。	相談支援の充実	生活福祉課

(2) 居場所づくり

No.	事業・取組	事業・取組の概要	目標	担当所管
全国共通 4-2-1	ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援の実施	ひとり親家庭の子どもに寄り添った生活支援を行うとともに、学習支援を行う。	学習支援の充実	子ども家庭課
全国共通 4-2-2	生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援事業の充実	生活に不安を抱えている困窮世帯の子どもを支えていく取組の一環として、貧困連鎖の防止を目的とした学習支援を行う。	学習支援の充実	生活福祉課
全国共通 4-2-3	学習支援教室「めぐろエミール」の充実	区立小・中学校に在籍する学校を休みがちな児童・生徒に対して学習の指導・助言を行うとともに、登校の再開や社会的自立を支援する。	支援の充実	教育支援課
全国共通 4-2-4	母子、精神、成人事業における仲間づくり	仲間づくりに関する情報提供を行い、問題の深刻化や孤立を防ぐ。	相談支援の充実	保健予防課 碑文谷保健センター
全国共通 4-2-5	高齢者の生きがいづくり支援の実施	気軽に立ち寄れる地域の居場所である地域交流サロン等により、高齢者の孤立や閉じこもりを防ぐ。	サロンの充実	高齢福祉課
全国共通 4-2-6	コミュニティカフェの支援	地域の誰もが気軽に立ち寄り、お茶やお菓子を囲んでおしゃべりを楽しんだり情報交換・相談できる居場所づくりを行う。	ボランティアの育成	地域ケア推進課

(3) 自死遺族や残された人への支援

No.	事業・取組	事業・取組の概要	目標	担当所管
全国共通 4-3-1	自死遺族への相談と情報提供の実施	保健相談支援を実施し、状況に応じて自死遺族の会等の情報提供を行う。	相談支援の充実	保健予防課 碑文谷保健センター
全国共通 4-3-2	相談担当職員による一般相談の実施	自死遺族等に対して、相続や行政手続きに関する情報提供を行うとともに、状況に応じて「こころの相談」等の相談先を案内する。	適切な情報の随時提供	区民の声課

5 子ども・若者への支援

(1) 児童生徒のSOSの出し方に関する教育

No.	事業・取組	事業・取組の概要	目標	担当所管
全国共通 5-1-1	SOSの出し方に関する教育の実施	各教科・領域の指導の時間に、SOSの出し方、受け止め方に関する指導を行う。日常の指導の他、東京都教育委員会作成のDVD教材等を使い、小学校6年間で1単位時間以上、中学校3年間で1単位時間以上の授業を実施する。	1単位時間以上の授業の確実な実施	教育指導課
全国共通 5-1-2	精神保健相談（本人・家族相談）、思春期・青年期の親の会の実施	児童生徒やその家族から自殺を含むメンタルヘルスに関する相談を受け支援する。	相談支援の充実	保健予防課 碑文谷保健センター

(2) 若者の自殺リスクを低減させるための取組

No.	事業・取組	事業・取組の概要	目標	担当所管
全国共通 5-2-1	子どもの権利擁護委員制度の実施	子ども相談室（めぐろ はあと ネット）を設置し、電話や来所による相談を受け、子どもたちが抱える問題を相談員や子どもの権利擁護委員が、本人や関係者と一緒に解決に向けて考え行動する。	相談支援の充実	子育て支援課
全国共通 5-2-2	道徳科 生命尊重教育の実施	道徳科において、生命尊重に係る授業を、小・中学校全学年、1単位時間以上の授業を実施する。	全学年1単位時間以上の授業の確実な実施	教育指導課
全国共通 5-2-3	教育相談の実施	めぐろ学校サポートセンターにおいて、来室及び電話による教育相談を実施し、保護者並びに児童・生徒の相談に応じる。また、夏休み明けの時期の相談体制の充実を図る。	相談体制の充実	教育支援課
全国共通 5-2-4	スクールカウンセラー※の学校派遣	スクールカウンセラーを区立小・中学校及び区立幼稚園・こども園に派遣し、いじめや不登校等の問題解決を図る。	相談体制の充実	教育支援課

No.	事業・取組	事業・取組の概要	目標	担当所管
全国共通 5-2-5	スクールソーシャルワーカー※の派遣	学校や家庭、関係機関との連携を図り、児童・生徒やその保護者等と関わり、不登校や虐待、非行等に係る困難な問題解決を図る。	相談体制の充実	教育支援課
全国共通 5-2-6	スーパーバイザーの設置	スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー※への指導・助言や、より困難な事例において児童・生徒・保護者及び学校の様々な相談に対応し支援・助言等にあたる。	相談体制の充実	教育支援課
全国共通 5-2-7	学習支援教室「めぐろエミール」の充実 (再掲：4-2-3)	区立小・中学校に在籍する学校を休みがちな児童・生徒に対して学習の指導・助言を行うとともに、登校の再開や社会的自立を支援する。	支援の充実	教育支援課
全国共通 5-2-8	メンタルフレンド※の派遣	長期欠席状態にある区立小・中学校に在籍する児童・生徒を対象に会話や遊び等のふれあいをとおして社会との関わりに援助する。	支援の充実	教育支援課
全国共通 5-2-9	区内大学等への情報の提供	区内大学等に対して、自殺対策講演会や自殺予防に関する情報を提供し、連携を図る。	年1回以上実施	健康推進課
全国共通 5-2-10	就労支援事業の実施	ワークサポートめぐろを設置し、キャリアアドバイザー※による就労相談、ハローワーク相談室（ハローワーク渋谷）による職業紹介事業を実施する。	支援の充実	産業経済・消費生活課

2 「地域特性に基づく施策」の取組目標一覧

1 働き盛り世代に対する支援

(1) 相談機会の充実

No.	事業・取組	事業・取組の概要	目標	担当所管
地域特性 1-1-1	児童のいる家庭への支援	児童虐待に関する通報や相談に対して、子どものショートステイ等の保護者の負担軽減を図る支援を実施し、必要に応じて関係機関と連携し問題の深刻化を未然に防ぐ。また、ひとり親家庭で経済的に困窮していたり、育児に不安を抱える家庭に対して、関係機関と連携し、各種手当やサービスに関する情報提供を行う。	相談支援の充実	子ども家庭課
地域特性 1-1-2	専門家による相談支援の実施	自分の生き方、家庭や職場の人間関係、配偶者からの暴力（DV）など、女性の様々なこころの悩みや性的マイノリティ※に関するについて、保健師やカウンセラーが相談を受け、支援する。	相談支援の充実	人権政策課
地域特性 1-1-3	ライフステージに応じた保健相談支援	青年・壮年期のライフステージに応じた健康問題（うつ、精神疾患、依存症、ひきこもり等）について相談支援を行う。	相談支援の充実	保健予防課 碑文谷保健センター
地域特性 1-1-4	切れ目のない子育て支援の実施	出産子育て応援事業、新生児訪問時のEPDS※等の実施、健診や相談等を通じて、妊娠期から出産・子育て期にわたる様々な問題を抱えた方を早期に見出し、孤立化予防や子育て不安の軽減を図り、適切な支援につなげる。	相談支援の充実	保健予防課 碑文谷保健センター
地域特性 1-1-5	介護者の会における相談支援の実施	介護者の会で把握した自殺リスクの高い方に対して、地域包括支援センターと連携して必要な支援につなげる。	介護者の会の充実	地域ケア推進課

(2) 周知・啓発活動の強化

No.	事業・取組	事業・取組の概要	目標	担当所管
地域特性 1-2-1	ホームページや区報を活用した自殺対策に関する情報の発信	自殺対策に関する情報や正しい知識の普及のため、区のホームページや区報を活用し、啓発と情報発信に努める。	情報発信の充実	健康推進課
地域特性 1-2-2	精神保健講演会の実施	うつ病対策、自殺予防を目的に、メンタルヘルスに関する講演会を医療機関や関係機関等と連携し、在住在勤者向けに実施する。	年1回実施	保健予防課 碑文谷保健センター

No.	事業・取組	事業・取組の概要	目標	担当所管
地域特性 1-2-3	生活困窮者支援の広報・周知の充実	自らが SOS を発することが難しい生活困窮者の早期把握・早期支援に向けて、広報・周知の工夫等により、制度や相談窓口の利用促進を図る。	相談支援の充実	生活福祉課

(3) 職場における自殺対策の推進

No.	事業・取組	事業・取組の概要	目標	担当所管
地域特性 1-3-1	適正な労働環境の確保	東京都労働相談情報センター大崎事務所との労働セミナー共催実施をはじめ、労働関係法規の周知セミナーを実施し、基礎知識の普及・啓発を図ることで、適正な労働環境の確保を目指す。	適正な労働環境の確保	産業経済・消費生活課
地域特性 1-3-2	職場における心の健康づくりの推進	事業主や働く人に向けた心の健康づくりや自殺対策に関する情報の発信、講演会の実施等により、メンタルヘルス対策についての理解を深め、職場における心の健康づくりの推進を図る。	平成 33 年度までに実施	健康推進課 保健予防課 碑文谷保健センター

2 自殺未遂者への支援

(1) 自殺未遂者への支援

No.	事業・取組	事業・取組の概要	目標	担当所管
地域特性 2-1-1	自殺未遂者支援のためのネットワークづくり	警察・消防・医療機関等と連携し、自殺未遂者の個別支援の充実や継続的な医療支援へつなげるためのネットワークづくりを図る。	ネットワークの強化	健康推進課 保健予防課 碑文谷保健センター
地域特性 2-1-2	関係機関との連携による個別支援の実施	警察からの通報や医療機関等からの連絡を受け、関係機関との連携を図り、自殺未遂者への支援を行う。	関係機関との連携強化	保健予防課 碑文谷保健センター
地域特性 2-1-3	自殺未遂者支援研修等の周知・受講勧奨	自殺のリスクアセスメント※や自殺未遂者への支援についての理解を深めるため、東京都等が行う自殺未遂者支援に関する研修会の周知や積極的受講の勧奨を行う。	研修機会の確保	健康推進課
地域特性 2-1-4	自殺未遂者支援の人材育成	東京都等が行う自殺未遂者支援に関する研修会を積極的に受講するとともに、伝達研修※等により未遂者支援の人材育成に取り組む。	未遂者支援に関わる職員の知識の向上	保健予防課 碑文谷保健センター 生活福祉課

目黒区自殺対策計画

2019 年度(平成 31 年度)～2026 年度(平成 38 年度)

平成 31 年 3 月発行

発 行 目黒区

編 集 目黒区健康推進部健康推進課

〒153-8573

東京都目黒区上目黒二丁目 19 番 15 号

☎03-5722-9586 (直通)

印 刷 株式会社勝村印刷所

主要印刷物番号

30 - 46
